

四半期報告書

(第15期第3四半期)

株式会社フォーシーズホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社フォーシーズホールディングス

【英訳名】 4Cs Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洲崎 智広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 山戸 明仁

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 山戸 明仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 連結会計年度
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	3,390,882	2,107,309	4,311,816
経常利益 (千円)	161,673	149,778	260,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	44,322	202,684	122,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,322	202,684	122,398
純資産額 (千円)	1,204,120	1,479,431	1,282,190
総資産額 (千円)	3,016,320	3,288,729	3,211,418
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.45	29.51	17.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	44.9	39.7

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.58	20.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業、化粧品卸事業及びカラーコンタクトレンズ事業の3つのセグメントで事業活動を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡したことにより、カラーコンタクトレンズ事業を展開していた同社及び同社の子会社である株式会社プランAを連結の範囲から除外しております。

これに伴い、当社グループは、コミュニケーション・セールス事業と化粧品卸事業の2つのセグメントで事業活動を行うこととなります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年6月29日開催の取締役会において、連結子会社であるクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を同社の営業本部長に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善傾向が継続しており、景気は穏やかな回復を続けております。一方で、米国における政権交代の影響や欧州の政治不安、海外経済の不確実性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、中長期的な更なる成長に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、カラーコンタクトレンズ事業を展開しておりました連結子会社であるクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡し、当第3四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結の範囲から除外しております。そのため、カラーコンタクトレンズ事業の業績は第2四半期連結累計期間までを連結の範囲に含めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,107,309千円（前年同四半期比37.9%減）、営業利益97,528千円（前年同四半期比44.9%減）、経常利益149,778千円（前年同四半期比7.4%減）となりました。また、子会社株式の譲渡に関する特別利益が発生したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は202,684千円（前年同四半期比357.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① コミュニケーション・セールス事業

コミュニケーション・セールス事業におきましては、新たな顧客層の取り込みとリピート率の向上を図るための施策に取り組むほか、Web・スマホ対応にも注力し、広告宣伝費を投下してまいりました。今後も季節に応じた新商品などを導入していく予定であり、積極的なマーケティング活動を行ってまいります。これにより売上高1,222,279千円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益13,822千円（同85.0%減）となりました。

② 化粧品卸事業

化粧品卸事業におきましては、古くなった角質を除去するための商品『ナチュラルアクアジェル Cure』及び岩塩を原料とする入浴剤『Cure バスタイム』の販売を行っており、市場でも高い評価を受けております。また、これらの商品に加え新商品を開発するためのマーケティング活動を積極的に行ってまいりました。これにより売上高460,953千円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益123,510千円（同39.3%減）となりました。

③ カラーコンタクトレンズ事業

カラーコンタクトレンズ事業におきましては、当第3四半期連結会計期間に、この事業を展開するクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡し、当第3四半期連結会計期間期首をみなし売却日としたことで、第2四半期連結累計期間までの業績を連結の範囲に含めることとなります。これにより売上高424,220千円（前年同四半期比73.1%減）、セグメント損失70,073千円（前年同四半期は92,607千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は3,288,729千円（前連結会計年度末3,211,418千円）、その内訳は流動資産2,580,712千円、固定資産708,016千円となり、前連結会計年度末に比べ77,311千円増加いたしました。これは主に、クレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡したことによるほか、現金及び預金の増加70,772千円、売掛金の減少548,406千円、短期貸付金の増加474,328千円、貸倒引当金の減少83,546千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は1,809,298千円（前連結会計年度末1,929,228千円）、その内訳は流動負債822,602千円、固定負債986,695千円となり、前連結会計年度末に比べ119,929千円減少いたしました。これは主に、クレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡したことによるほか、長期借入金の増加27,890千円、未払法人税等の減少79,565千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,479,431千円（前連結会計年度末1,282,190千円）となり、197,240千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益202,684千円を計上したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,973,470	6,973,470	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	6,973,470	6,973,470	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,973,470	—	882,788	—	348,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 105,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,782,100	67,821	—
単元未満株式	普通株式 86,070	—	—
発行済株式総数	6,973,470	—	—
総株主の議決権	—	67,821	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式60株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	105,300	—	105,300	1.51
計	—	105,300	—	105,300	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,384	1,424,157
売掛金	699,835	151,429
商品及び製品	262,677	275,252
原材料及び貯蔵品	4,292	3,244
短期貸付金	—	474,328
その他	200,103	252,310
貸倒引当金	△83,557	△10
流動資産合計	2,436,736	2,580,712
固定資産		
有形固定資産	26,967	35,063
無形固定資産		
のれん	254,428	176,361
顧客関連資産	403,115	377,384
その他	53,730	76,236
無形固定資産合計	711,274	629,981
投資その他の資産	36,439	42,971
固定資産合計	774,682	708,016
資産合計	3,211,418	3,288,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,247	63,982
短期借入金	460,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	135,688	157,092
未払法人税等	99,565	20,000
賞与引当金	15,561	7,680
返品調整引当金	994	871
株主優待引当金	20,834	—
その他	187,894	122,977
流動負債合計	1,004,785	822,602
固定負債		
長期借入金	878,673	906,563
資産除去債務	11,657	17,141
その他	34,111	62,991
固定負債合計	924,442	986,695
負債合計	1,929,228	1,809,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	348,112	348,117
利益剰余金	73,257	275,942
自己株式	△29,663	△29,812
株主資本合計	1,274,495	1,477,036
新株予約権	7,695	2,395
純資産合計	1,282,190	1,479,431
負債純資産合計	3,211,418	3,288,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,390,882	2,107,309
売上原価	1,811,560	735,299
売上総利益	1,579,322	1,372,009
返品調整引当金戻入額	1,583	994
返品調整引当金繰入額	985	871
差引売上総利益	1,579,919	1,372,132
販売費及び一般管理費	1,402,831	1,274,603
営業利益	177,087	97,528
営業外収益		
受取利息	140	4,546
貸倒引当金戻入額	—	64,249
受取手数料	1,885	264
その他	1,953	4,163
営業外収益合計	3,978	73,223
営業外費用		
支払利息	14,189	14,528
事務所移転費用	—	5,877
その他	5,203	567
営業外費用合計	19,393	20,974
経常利益	161,673	149,778
特別利益		
新株予約権戻入益	2,916	7,695
子会社株式売却益	—	108,459
特別利益合計	2,916	116,154
税金等調整前四半期純利益	164,589	265,932
法人税、住民税及び事業税	91,802	29,766
法人税等調整額	28,465	33,481
法人税等合計	120,267	63,248
四半期純利益	44,322	202,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,322	202,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	44,322	202,684
四半期包括利益	44,322	202,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,322	202,684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有するクレイトン・ダイナミクス株式会社の株式を全て譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、同社及び同社の子会社である株式会社プランAを連結の範囲から除外しております。なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少及び特別利益の計上、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー等の増減になると考えられます。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
クレイトン・ダイナミクス株式会社	一千円	147,240千円

(注) 当社は、同社の金融機関からの借入に対して、従前より保証を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことから、当第3四半期連結会計期間より本注記の対象となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	43,106 千円	40,528 千円
のれんの償却額	43,351	40,530

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	カラーコンタク トレンズ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,304,481	511,653	1,574,747	3,390,882	—	3,390,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	534	—	534	△534	—
計	1,304,481	512,188	1,574,747	3,391,417	△534	3,390,882
セグメント利益又は損失 (△)	92,271	203,413	△92,607	203,077	△25,989	177,087

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,077
全社収益(注)1	119,300
全社費用(注)2	△148,127
その他の調整額	2,838
四半期連結損益計算書の営業利益	177,087

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。
2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケー ション・サー ビス事業	化粧品 卸事業	カラーコンタ クトレンズ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,222,279	460,809	424,220	2,107,309	—	2,107,309
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	144	—	144	△144	—
計	1,222,279	460,953	424,220	2,107,453	△144	2,107,309
セグメント利益又は損失 (△)	13,822	123,510	△70,073	67,260	30,268	97,528

（注）当第3四半期連結会計期間期首をみなし売却日とし、カラーコンタクトレンズ事業を展開していたクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当該事業については、第2四半期連結累計期間までの業績を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	67,260
全社収益（注）1	170,700
全社費用（注）2	△142,627
その他の調整額	2,196
四半期連結損益計算書の営業利益	97,528

（注）1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。
2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、カラーコンタクトレンズ事業を展開しておりました連結子会社であるクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡し、当第3四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結の範囲から除外したことに伴い、カラーコンタクトレンズ事業のセグメントの資産が904,717千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

カラーコンタクトレンズ事業において、連結子会社であるクレイトン・ダイナミクス株式会社を連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が37,537千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、当第3四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社でありましたクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を同社の営業本部長へ譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先

同社の営業本部長

② 分離した事業の内容

カラーコンタクトレンズ事業（カラーコンタクトレンズ等の製造及び販売）

③ 事業分離を行った主な理由

クレイトン・ダイナミクス株式会社は、平成26年2月に設立され、設立当初より業績は堅調に推移し、当社グループとの経営統合後も順調に業績を伸ばしてまいりました。しかしながら、平成28年9月期第2四半期の決算発表延期の原因にもなりました売掛金の回収遅延をきっかけに、同社の与信管理を厳格化し、それまでの取引先の見直しを行ったほか、取引先からの発注についても縮小せざるを得ない状況が多々みられるようになりました。

かかる状況の下、同社の営業本部長より、いわゆるマネジメン・バイアウト（MBO）を行いたい旨の申出を受け、当社においても慎重に協議を行った結果、当該申出を受けることが、双方の更なる成長につながると判断いたしました。

④ 事業分離日

平成29年6月29日（平成29年4月1日をみなし売却日とする）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 108,459千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 856,912千円

固定資産 22,269

資産合計 879,182千円

流動負債 644,882千円

固定負債 250,965

負債合計 895,847千円

③ 会計処理

クレイトン・ダイナミクス株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額等を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

カラーコンタクトレンズ事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	424,220千円
営業損失	△70,073

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円45銭	29円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,322	202,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	44,322	202,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,868	6,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	平成28年11月11日取締役会決議 第13回ストック・オプション (普通株式 48,000株) 平成28年11月11日取締役会決議 第14回ストック・オプション (普通株式 45,500株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社フォーシーズホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	株式会社フォーシーズホールディングス
【英訳名】	4Cs Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洲崎 智広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 洲崎 智広は、当社の第15期第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

